

本稿は『人口ビジョン2100』提言書の紹介を主旨としており、同書の内容を参照しています。同書および関連資料は以下のウェブサイトより入手できます。https://www.hit-north.or.jp/information/2024/01/09/1927/

人口戦略会議提言『人口ビジョン2100』(1)

— 安定的で、成長力のある「8000万人国家」へ —

人口戦略会議事務局

はじめに

日本は本格的な人口減少時代に突入した。急激な人口減少を前にして、多くの国民が社会、経済、地域の持続可能性について不安を抱いている。未来として選択し得る望ましい社会（未来選択社会）の実現のために、日本は今後どのような政策に取り組むべきなのか。このことを議論するため、昨年7月に民間有志による「人口戦略会議」（三村明夫議長）が発足した。本年1月9日には議論の結果を中間報告『人口ビジョン2100』としてまとめ、政府に対して提言を行った。本連載ではその内容について3回にわたって紹介していく。今回は、発表記者会見での模様を紹介する。なお、本稿は、記者会見の収録をベースに人口戦略会議事務局で必要な修正を加えたものである。

1. 総合的な人口戦略を示す『人口ビジョン2100』—我々の危機意識

議長 三村明夫（日本製鉄名誉会長）

多くの方に人口減少問題に関心を持っていただき感謝申し上げます。個人の自由な立場で28名の有志が集い、昨年7月より5回にわたり会議を行い、『人口ビジョン2100—安定的で、成長力のある「8000万人国家」へ—』をまとめた。詳細は増田副議長より説明し、私からは我々の危機意識についてお話する。

令和5年4月、国立社会保障・人口問題研究所が2100年の日本の人口推計を公表した。2100

年には、現在の半分にあたる6,300万人、高齢化率40%の社会になるという推計だが¹、2100年で人口減少は留まらず、さらに減少が進んでいくことになる。これがこの先何らの対策も講じなかった場合の最も確からしい姿である。私たちはこのことに非常に強い危機感を持っている。なぜなら、人口減少は経済、社会、地域の3つに影響を及ぼすことになるからである。

【地域への影響】全体の人口が50%減少すると、地域によってはそれ以上に減少の幅が大きくなる。昨年末に地域別の推計人口が公表された。これは2050年までの推計であるが、2050年の日本全体の人口は、今から17%の減少が予測されている。一方、同期間で既に11県において人口が30%以上減少するとの推計になっている。したがって、2100年には消滅する地域が相当程度出てくることを危惧している。

【社会への影響】高齢化率40%の社会は、1人の生産年齢人口で1人の高齢者を支えなくてはならない「肩車社会」の到来を意味している。医療・介護を中心に社会保障に関する給付と負担のアンバランスが一層深刻化することになり、これはサステナブルとは言い難い。

【経済への影響】これは予測が難しいが、人口は2つの役割を持つ。第1に、生産者としての生産年齢人口。経済成長は国内における資本蓄積×生産年齢人口×トータル生産性の3つの掛け算により表すことができるが、人口減少は生産年齢人口の減少に直接影響を与える。第2に、

人は消費者としての側面も持ち合わせるが、国内消費はGDPの半分を占める非常に大きな項目である。人口が減るということは消費が大幅に減ることを意味する。人口が減れば、例えば新聞購読数が減るように、人の数は消費に直接影響を与える。国内の消費、マーケットが縮小すれば、企業は当然成長するマーケットに設備投資を行うため、例えば新興国を中心とした海外等に設備投資を集中させることになる。そうすると国内の資本蓄積が減る。同時に、企業は新しい設備投資に最新の技術を織り込み、イノベーションの実現を図るものだが、その機会が失われることによって、国全体としての生産性にも負の影響を与えることになる。経済にどんな影響が出るのか、我々は非常に憂慮している。

我々28名は、「このような未来を次の世代に残すわけにはいかない、どのような未来を残すかについて、現世代に強い責任がある」という想いで集まった。歴代政権の中で唯一、岸田政権が、人口減少問題を日本の重要な構造課題として取り上げ、これを何とか解決しなくてはならないという姿勢を打ち出したことも我々に一つの力を与えた。

我々は、これまで少子化対策がなぜ広まらなかったのか、これまでの対応に欠けていたのは何かについて重点的に議論した。そして、これを3点にまとめた。

第一は、政府も民間も十分な危機意識を持っていなかったこと。このため、人口減少問題を解決しようとする行動の力が湧かなかった。

第二は、子どもを産み育てる若い世代の意識や実態を重視し、こうした世代に十分アピールするような内容でなかったということ。そのため、我々もお茶の水女子大学・永瀬先生のゼミ生3名を会議にお招きし、若い世代の意見も聞かせてもらった。

そして、第三は、人口減少をこのまま放置す

るのか、或いはそのスピードを緩めるためにあらゆる手を打つのか、それは今を生きる我々の責任であるという意識が欠けていたのではないかということ。2100年という遠い世界のように感じるが、今生まれた子どもや孫が70歳代になる頃にあたる。それまでに何とか人口を安定させるため、「定常化戦略」に取り組む。しかし、それでも人口は8,000万人にまで減少する。人口が現在の3分の2まで減少することにより日本経済全体に生じる影響も大きくなるが、これのできるだけ少なくするために「強靱化戦略」も一体的に推進する。こうした戦略を通じて、子どもや孫の世代に豊かで幸せな社会をつなげていく責任が、今を生きる我々「現世代」にある。

本日、岸田総理に『人口ビジョン2100』と、「人口減少に対する取組についての－要望－」をお渡しした。1：社会全体の意識の共有、2：2100年における「国家ビジョン」の策定、そのための諸制度や法制度の整備、3：民間の取組が重要であり、意識醸成や政策提言を行っていく民間組織の立ち上げに対する活動への理解、協力をお願いをさせていただいた。

これに対して岸田総理は、「今回、経済界、労働界、地方団体、有識者等多様な民間有志がこのような会議で議論し、提案されていることに敬意を表す。要望の3点は大変重要でありしっかり受け止める。現在、異次元の少子化対策に政府として取り組んでいるが、まず加速化プランにより予算を確保し、スウェーデンの水準並みの給付・支援を整備することとしている。併せて、社会の意識改革が重要である。国民の意識共有を図り、国民運動のようなステージに引き上げていくことが非常に重要、そうしなくては結果に結びつかない。特に民間主導の組織立ち上げは重要である。キーワードは『官民連携』で、社会の意識改革に取り組んでいきたい。」と、前向きなご発言をいただいた。

2. 「人口ビジョン2100」の概要

副議長 増田寛也（日本郵政㈱代表執行役社長）

『人口ビジョン2100』概要版をもとに説明する。

P. 3は、提言の全体見取り図である。提言内容は6点にまとめている。

1. 76年後の2100年は、今生まれてきた子どもたちは平均的に存命であり、遠い将来の話ではなくリアルな話である。
2. 出生率が低下しているがまだ挽回可能ではないか。ドイツはメルケル政権下で、現EU委員長のフォン・デア・ライエン氏が大議論の末に少子化担当大臣として対策に取り組み、急激に出生率が回復した。このようなことも学ばなくてはいけない。
3. これまでの対応に欠けていたことを3つに整理した。今、三村氏から紹介したとおり。
4. どういう姿を目指すか。8,000万人で安定的で成長力のある社会を目指す。10年前、選択する未来委員会で三村座長のもと主査を務めた。その後も刻々と危機が顕在化している。小さい規模であっても多様性に富んで成長力のある、8,000万人という現在の3分の2程度の人口規模でも十分幸せな社会を目指す。
5. そのために「定常化戦略」と「強韌化戦略」の2つに取り組む。このような問題は国会立法府が超党派で取り組み、官民あげて取り組んでいただきたい。
6. 今こそ国民に対して官民あげての取組が必要。

では、次に少し具体的に申し上げる。

P. 4—欠けていたことの1つ目、国民の意識の共有。図は人口の長期的推移である、急激に上がりピークから真逆さまに落ちる。問題はそれがどこかで安定化することなく下がり続けること。今の少子化ペースでは、2100年には半分の6,300万人となる。100年前の1930年代とほ

ぼ同じ水準だが当時は高齢化率が5%未満で、2100年の40%と大きく異なる。格差と対立の深刻化において、対立の一つは逆ピラミッドによる世代間の対立、もう一つは東京一極集中による東京と地域の対立がある。人口は今では頂点付近にあり、問題はこれから急降下していくことである。これを何とかしていきたい。

P. 5—2つ目、若者、特に女性の視点が欠けていた。図2M字カーブはほぼ解消しつつあると言われているが、正規雇用のL字カーブはまだまだ残っている。翁氏、永瀬氏から指摘があると思う。

P. 6—世代間で社会を継承していくことが必要。子育てを若い夫婦当事者だけが背負っていくことは難しい。「共同養育社会」という概念を打ち出し、地域、社会全体で子育てを応援し世代間の継承を進めていきたい。スウェーデンのノーベル経済学賞受賞者のグンナー・ミュルダールが、1930年代に提唱した考え方も取り上げるべき。

P. 7—人口戦略について、「定常化戦略」と「強韌化戦略」の2つを提案している。「定常化戦略」は、人口が急降下しているところを何とか一定の安定水準に持つていくためのもの。「強韌化戦略」は、もし人口を定常化・安定化させることができたとしても人口は今の3分の2程度になるが、小さい人口でも質的に豊かな社会になるために何をすべきか、2つに分けて提言。

P. 8—「定常化戦略」は今回新たに4つのケースをシミュレーションし、人口を8,000万人で定常化させられないか、ということを指摘した。Bケースがこれにあたり、2040年頃までに合計特殊出生率TFR=1.6、2050年頃までに1.8、2060年に2.07まで向上するという想定である。このように世代交代し、うまくいくと日本が若返り、高齢化率が30%を切るような社会に変わっていく。8,000万人社会を実現することを一つの目標

としてしっかり打ち出すべきではないか。

P.9—二つの戦略は経済的にどういう効果があるか、一橋大学・関根教授に試算していただいた。結論として、左の図、今のまま何も策を講じなければ一番下方-1.1%成長という厳しい状況になる。「定常化戦略」が実現すると0.9ポイント成長率が上昇する。「強靱化戦略」は先に効果が表れ、「定常化戦略」は後から効果が出てくる。両方が相まると、2050年からの後半50年間は成長率は0.9%程度で維持できるとみている。

P.10—若年世代の「所得向上」、「雇用改善」は今も取りかかっているが、さらに強力に押し進めていく必要がある。「共働き・子育て」の実現に向け、L字カーブを解消する。正規・非正規といった格差を是正し、正規雇用を念頭に置いた雇用を実現する。これは企業の責任も非常に大きい。子育て支援の「総合的な制度」の構築と財源確保は、将来的に若い世代にとって不安が生じないようにしっかり対応していくべき。

P.11—基本的な考え方として生産性の問題を上げた。生産性の低い企業、産業、地域の構造改革はこれまでも問われていた。デジタル化等の取組みも重要と思うが、生産性の低い企業が地域に残ってはなかなか生産性向上に向かわない。「戦略の“背骨”は『人への投資』」は、①～⑥のように大胆に進めていくことが必要。

P.12—「永定住外国人政策」は、本文P.23-26に詳細をまとめている。ご理解いただきたいのは永住外国人、定住外国人（期限の定めあり）について、こういう政策を真正面から打ち出していくべきではないか。移民という言葉は国連の定義など多様で、混乱を招いていたところもある。国や地域によって大きく考え方が異なる。EUでは圏内は自由移動であり、米国の移民は家族の呼び寄せが多い。日本は労働目的の外国人を多く受け入れている。国連で移民によって人口減を補充する考え方が提起されたことがあ

るが、人口減少を補充するための補充移民政策は現実的ではない。一方で、労働目的で移動する外国人でいうと、本文P.25の表にあるとおり、日本は、世界第5位の規模になる。どのくらいの規模の人々を、どの国から、どのような目的で受け入れていくかという国民的な議論をする時期にきている。その際に①～⑤の視点が必要。

①成長力を一緒に高めることに寄与していただくため、高度または専門的な人材とし、今決定的に落ちている入国後の「人材育成」の視点はしっかり持つべき。②一方で、非高技能外国人は政策として慎重な受け入れが必要。生産性の低い企業、産業、地域で外国人を安い労働力として使うことで非人道的な問題が多々出ている。産業構造の問題を解決していくことが必要である。③管理の徹底、監視体制の整備（外国人の監視ではなく受け入れ側の体制）、相談窓口の整備が必要。④第一世代だけでなく第二世代以降の教育や社会参加が大事。⑤世界第5位の規模で労働目的の外国人を受け入れているため、日本はアジア共通のルールメイキングのイニシアティブを取っていくべき。

P.13—人口戦略をどのように進めるかということ。まずEBPM²をベースとすべきで、特に若者・女性とのコミュニケーションが不可欠。内閣に「人口戦略推進本部（仮称）」を設置し、一体的に戦略を立案・推進する。地方創生は当初一体的に人口問題と地方創生をやっていたが、子ども・子育て本部ができたため2本立ての体制となった。この問題は一体的にやっていくべき。強力な審議会等の設置も考えられる。「プログラム法」を国会で審議し、息の長い取組で政権交代があっても進める、超党派の取組みが必要。官民連携で「国民会議」のような組織を設置すべき。東京圏の問題も非常に重要なため、「東京圏人口戦略会議（仮称）」の設置も必要。

以上のようなことを『2100年人口ビジョン』

として提言した。

3. メンバーからの補足説明

翁百合（㈱日本総合研究所理事長）

人口問題は日本社会にとって非常に重要な課題であると思い参加。最近の少子化の加速は大変急速で、これを止めなければ日本社会全体が持続可能ではなくなり、これからの世代が生き方を選択する余裕すらなくなってしまうのではないかと危惧している。危機感を持ってこの問題を考えていく必要がある。経済の側面からみても人口規模をできるだけ維持することは、需要面だけでなく働き手という供給力の観点からも極めて重要な課題である。

「定常化戦略」は子育て支援について、特に低所得世帯を支えていくことが重要である。資料「個人意見」のP.3の(図)のように³、被用者の子育て世帯の負担率をOECD平均と比較すると、平均年収以下の負担率が高いことがわかる。この図は勤め人のため、アルバイト等はさらに所得が不安定でありながら負担率がより高いと思う。こういう実態を踏まえ、とくに急ぐべきは、働き方を問わず低所得の子育て世帯の可処分所得の増加を支援すること。所得を増やしていくことは極めて重要で、積極的労働市場政策として非正規に教育の機会が提供され、正規職員になれる、成長分野に移行できるようにし、これらの世帯の持続可能な賃金上昇を実現していくことが大事であり、負担率は若年層に対して配慮していくべき。

もう一つは、共同養育として「共働き・共育で」の社会に移行していくための国民の意識が重要だと思う。日本社会は性別役割分担意識がまだ根強い。男性も女性も家庭を支えると同時に、企業や社会も支えるという意識が変わっていく必要がある。今回のメンバーには企業経営者も多く、共感していただいている。性別を問

わず、従業員に対して成長の機会と、子育てや家庭生活が両立できる柔軟な働き方を提供することが大事で、こうした機運を民間から高めていくことが必要である。

概要版P.5(図2)のL字カーブは、女性が20代後半にこのまま正社員で働き続けるか子どもを産むために非正規に移るかという選択を迫られていることを表している。自主的に非正規の働き方を選んでいる人もいるが、できるだけ長く勤めながら子育てすることが男女問わず当たり前になるような社会に変えていくことが非常に重要で、このためには民間全体で情報共有、意識改革していくことが大事だと思う。

「強靱化戦略」について、人口減少がしばらく続くことへの対応が非常に重要。人手不足がすでに常態化してきているため、人への投資を継続的に行うと同時に、DXを進めて生産性を上げていく取組が重要。人口減に対応して必要な社会共通資本は何かという選択をし、将来世代もその恩恵を享受できるようにすることが大事だと思う。外国人については外国人子弟の教育を支援していくことは、共生していくうえで非常に重要。人口減少は人口ピラミッドの変化の方向を踏まえれば、社会の変化をしっかりと見つけた社会保障制度等のさまざまな制度の再設計が必要であることが分かる。官民挙げて取り組むことが重要である。

永瀬伸子（お茶の水女子大学教授）

本文資料P.9上の図は5年ごとの『出生動向基本調査』である。コロナで6年ぶりの最新の調査を見ると、中央図の未婚女性の「予定」のライフコースでは3人に1人が自分は非婚就業となると予想、また1割はそれを「理想」と考えている。前回に比べて一番減少したのは、一旦子どもを持ち無職になった後に再就職する「再就職」コースで、「理想」でも「予定」でも大き

く落ちた。言い換えると、女性が出産で一旦無職になり復帰するというのでやっていけるとは思えなくなっている。欧州等の多くの国では、女性の収入が家計に不可欠ということから、子どもを持ってしばらくは育児休業や短時間勤務をオプションとして与え、この間手当を出している。つまり子どもを育てる時間は国民全体が雇用ルールとお金で支援するという制度を整備している。若い人の意識が変わってきている中で、日本でも不安定雇用者を含めてこうした社会的保護を拡充する必要がある。

未婚者の子どもを持ちたい意欲について、内閣府の男女共同参画局が実施した調査でもほぼ同様の結果が出ているが、正規社員の女性でも「ぜひ子どもを持ちたい」「できれば子どもを持ちたい」は25-29歳層が一番高いが、6割に留まる。年齢が上がり未婚のまましているとその割合が下がる。非正規・無業の女性では、一番若い世代でも4割ほどしか持ちたいと思えないという。この傾向をゼミ生に聞いてみるとそのとおりだと言う。理由は、子どもを持つと収入が落ち、女性に育児負担がのしかかること。つまり、子どもを持つことと、仕事や趣味など自分のやりたいこととが競合する状況から、子どもを持つことがリスクだと捉えられ、先送りされる。人口学においては若いうちから子どもを持たないと決意する人は少数と知られている。競合することが多い中、先送りするうちに年齢が上がり、持たない結果に至る。どのようにしたら持ちやすくなるのか、若い男女の声をよく聞き、それに沿った政策を取っていくべきである。最近では、妻に無業になってほしいと考える未婚男性は非常に少ない。そういう未婚女性も少ないが未婚男性は一層少なく、働き続けてほしいという意見が多い。現実には就業継続する母親が増えているが、4割くらいは現在も第1子出産後に無職となっている（昔は7割くらい）。リスクがあ

るとなかなか子どもを持つ決断ができず、持ちにくくなっていく。

資料「個人意見」のP.15をご覧ください。私は大学院で女性の労働と出産をテーマとして研究、以来ずっとこのテーマに関わっている。子どもを持ちやすくするような政策を日本は取ってきただろうか。それは否だと思う。企業の働き方も雇用者が育児を行うような働き方を前提として考えられていない。むしろ古い制度が持続し、正規社員の長期雇用、長時間雇用という日本独特の制度があるため、正社員と非正規社員の格差として非正規社員が非常に低賃金に留まる度合いが世界の中でも大きな国といえる。もともと正社員は長時間、長期間雇用で企業にコミットした働き方であり、一方、パートは自立生計しない妻の働き方で、社会保険にも入れず、扶養される主婦への保護のもとでの働き方というのが1970~80年代であった。2000年代になり若い人や中高年シングルにもこの働き方が広がったにも関わらず、働き方の格差や賃金格差を縮小するという大きな方向へ舵が取られておらず、同一労働・同一賃金といわれてはいるがまだ不十分であり、改革が必要である。

生殖補助医療の不妊治療が出産につながる率は、30歳では33%だが40歳では14%に下がり、42歳では7%となる（日本産科婦人科学会データ、中医協資料）。ところが日本で最も生殖補助医療が行われている年齢は40歳。37-42歳という成功が難しくなる年齢まで先送りされ、そこで多くの不妊治療が行われる不妊治療大国となっている。仕事や他のやりたいことと、出産・育児が強く競合するものではない雇用環境や社会状況を作ることによりもう少し時期を早める、5歳早いと事態が違うのではないか。

若者は大学へ進むのに平均で250~350万円の奨学金という借金を背負い、15~20年かけて返済する者が多い。一方収入が低い者も少なくな

い。この状況でよいのか、私たちは本気で考えていかななくてはいけない。岸田政権がようやく本気で日本の人口減少に取り組もうと大きな声をあげたことはとても大事なこと。マスコミの皆さんも一緒に、どうしたら日本の状況を変えられることができるのかを考えていただきたい。

4. メディアとの質疑応答（要約）⁴

—— 提言の2100年8,000万人はかなり厳しい印象だが、実現可能性と実現できない場合の危機感についてどう考えるか。

増田：容易ではない。スタートの2030年から10年間で一番重要。ドイツでは若者の働き方改革や保育所整備に財政を注ぎ込み、効果が見えた。危機意識の共有を図るよう、国民運動につなげ、組織の立ち上げも必要。数字が達成できなければ、社会保障等が破綻するおそれがある。そうなれば若い人は出産により慎重になり、地域のインフラ維持も難しくなり、社会の選択肢が狭められる。

—— もう少し短期の目標とする予定はなかったのか。また8,000万人が持つ意味はなにか。
三村：2030年の出生率目標をとの声が出たが、議論を重ねてみんなで共有できる目標を設定すべきとし、短期の目標は作っていない。8,000万人も難しいが、政府も国民もそれに向かってみんなでやってみようという決意の目標だ。

—— ①10年前、創生会議で消滅可能性都市を発表したが、新しい将来推計人口が出て、それはどのように推移しているのか。②経済成長率と定常化・強靱化戦略との関係性やシナリオはどう捉えているのか。

増田：①年末に出た新しい地域別将来推計人口をベースとした分析をゴールデンウィーク頃を目処に明らかにしたい。新推計では外国人が増えており、各地域でその影響を中

長期でどうみていくか、分析を行っていききたい。②人への投資が叫ばれ、若年世代の所得向上を定常化戦略の中心にして、雇用改善も直ちにやるべき。定常化・強靱化戦略を並行して進めれば、2050年頃から1%弱の安定的成長を継続できるのではないか。

—— ①地方創生が十分な成果を挙げておらず、合計特殊出生率は過去最低まで落ち込んだ。地方への人の流れを作ることが重要だが、政府がどれほど本気で取り組んできたのかの評価は。②提言では、人口減克服への地方の重要性や果たす役割について抽象的な印象を持ったが、地方の存在をどうすべきと考えるか。

増田：①地方創生の効果検証は十分に行われていない。社会移動と自然増減の問題を別部局で扱い、出生率向上に真正面から取り組んでこなかった。効果検証をしっかりと行い取り組んでいかななくてはいけない。②岩手県知事を経験したが、秋田県も同じような状況にある。地方を維持できずに国は形を成さない。地方創生臨時交付金が、途中から機械的な配分になってはいないか第三者による検証が必要だ。全国一律ではなく、東京圏、政令指定都市、地方部など地域の実態に応じた政策の展開が必要で、最終報告に向けて、地方のこともEBPMの視点から検討したい。

—— ①政府の「子ども未来戦略」を進めていけば、定常化は可能か。あるいは定常化を実現するうえで、足りないところがあるとすればそれは何か。②安定財源の確保について消費増税に触れられていないが、税財源をどう考えるか。③過疎化の中で地域を維持していくために、市町村合併は必要か、あるいはコンパクトシティ等の地方移住で可能か。

増田：①「子ども未来戦略」は重要だが、より広く国民運動につなげていく取組が必要。意識改革の部分は「未来戦略」で十分ではないため、我々自身もどう国民運動にしていくか考えていきたい。②国民運動の広がりの中で安定財源がどう可能となるか、政府や政治の中で考えていただく必要がある。③総務大臣として平成の合併を経験したが、合併は相当なエネルギーを要する。自治体間連携を主軸とし、場合によっては県が市町村を支える垂直連携もあり、そちらで知恵を出した方が生産的ではないか。

—— 10年前の増田レポートでは、消滅可能性都市という言葉を使い危機意識が話題になった。しかし、先ほどの質疑では国民全体の危機感の共有が欠けていたという。それは何が原因だったのか。

増田：自治体関係者はレポートを読み、危機意識を持ったが、問題は関係者以外に広がらなかった。予算づけでは、地域を広範囲にみて行うべきことがあった。多様な人たちが地方創生交付金の使い道を検証する仕組みが必要だったのではないか。

—— 概要版P.9のBケース+強靱化が実現した場合の成長率の試算などで、GDPは減っても一人当たりGDPのプラスを目指すという議論もあり得るが、トータルとしての成長を重視した理由にはどういう議論があったのか。実現できないと大きなデメリットがあるのか。

三村：経済規模が減りながら一人当たりGDPが増えるというのは、実現が難しい。規模も大事であり、両方とも狙う。人口が減ると地方は生活インフラの維持のため、住民一人当たりにお金を使わなくてはならず、地域の生産性に悪影響を及ぼす。また、高齢

化で多くの国内資源を高齢者の医療・介護のために割く結果、全体の生産性は落ちていく。人口減少は同時に生産性の低下も招く可能性がある。人口減少のスピードを抑え、なおかつ生産性の向上も目指すことが「定常化戦略」と「強靱化戦略」の狙いであり、これを一体的に推進することが必要。

—— ①岸田総理のもとへ提言を届けた際、8,000万人という数字は説明したか。またその受け止めはどうであったか。②提言には人口戦略推進本部を内閣に設置するなど政府に求める対応が書かれている。岸田総理から設置に対する政府の思いなどはあったか。

三村：口頭でご説明した。力を入れて申し上げたのは、国家ビジョンを作っていたいただきたいということ。人口減対策はこれから何十年にもわたり粘り強く継続しなくてはならず、そのためには旗印が必要。8,000万人という数字は国家ビジョンではなく、我々が自由な立場で試算して紹介したにすぎない。国家ビジョンを作るには国が全省庁で協力して取り組まなくてはならない。政権が変わってもみんなが協力するというプログラム法が必要になる。岸田総理には十分理解していただけたと思う。

<注>

- 1 国立社会保障・人口問題研究（2023年）『日本の将来推計人口—令和3（2021）～52（2070）年』人口問題研究資料第347号。 https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp
- 2 EBPM（Evidence-Based Policy Making、根拠に基づく政策立案）。
- 3 資料「個人意見」は『人口ビジョン2100』提言書の付録資料。本誌の来月号の「寄稿」にも掲載予定である。
- 4 紙幅の関係により質疑応答は要約であり、すべての質疑を網羅していない。